

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10 月消費活動指数(季節調整値) (12/7)	前月比+1.1%	10 月の消費活動指数(季節調整値)は、前月比+1.1%と3ヵ月連続の上昇。耐久財が低下したものの、非耐久財やサービスが上昇。
旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+0.9%	
10 月景気動向指数 (速報、12/7)		10 月のC I 先行指数は、前月差+0.5 ポイントと5ヵ月連続の上昇。鉱工業用生産財在庫率指数の低下や中小企業売上げ見通しD I の上昇などがプラスに作用。 C I 一致指数も、同+4.9 ポイントと5ヵ月連続の上昇。商業販売額の増加や投資財出荷指数の上昇などが指数を押し上げ。内閣府は基調判断を「下げ止まりを示している」に据え置き。
C I 先行指数	93.8	
一致指数	前月差+0.5 ポイント 89.7	
遅行指数	前月差+4.9 ポイント 89.9 前月差▲1.8 ポイント	
10 月家計調査 (12/8)		10 月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比+1.9%と1年1ヵ月ぶりの増加。品目別に見ると、消費増税の反動減や台風の襲来で、昨年実績が低水準だった家庭用耐久財や自動車関係費が大幅に増加。
実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+1.9% (▲10.2%) 前年比+3.8% (▲11.9%)	
10 月毎月勤労統計 (速報、12/8)		10 月の現金給与総額は、前年比▲0.8%と7ヵ月連続の減少。所定内給与が増加した一方、所定外給与の大幅減が持続。 実質賃金は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の低下を受け、同▲0.2%と前月(同▲1.1%)から減少幅が縮小。 常用雇用は前年比+0.6%と増勢が持続。卸売業・小売業を中心にパートタイム労働者の減少が続いたものの、幅広い業種で一般労働者が増加。
現金給与総額	前年比▲0.8% (▲0.9%)	
所定内給与	前年比+0.3% (+0.1%)	
所定外給与	前年比▲11.7% (▲12.3%)	
特別給与	前年比▲7.2% (▲8.5%)	
実質賃金	前年比▲0.2% (▲1.1%)	
常用雇用	前年比+0.6% (+0.6%)	
四半期別GDP速報 (2020 年7～9月期・2次速報、12/8)		2020 年7～9月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は、前期比年率+22.9%(前期比+5.3%)と、1次速報値から上方修正。需要項目別にみると、個人消費が前期比+5.1%(1次速報値：同+4.7%)、設備投資が同▲2.4%(1次速報値：同▲3.4%)と上方修正されたほか、政府消費も上振れ。
実質GDP(季節調整値)	前期比+5.3% (1次速報値+5.0%) 前期比年率+22.9% (1次速報値+21.4%)	
10 月国際収支 (速報、12/8)		10 月の経常収支は前月から黒字幅が拡大。 貿易収支は黒字幅が縮小。輸出が米国向けを中心に前月比+2.3%増加したものの、輸入が同+3.1%と、それ以上に増加。 サービス収支は赤字幅が縮小。その他サービス収支の支払が減少。 第一次所得収支は同+5.1%増加。内訳をみると、海外の親会社への配当金・利子等の支払が減少したことで、直接投資収益の黒字幅が拡大。
経常収支(季節調整値)	19,833 億円 (前月比+47.4%)	
貿易収支(季節調整値)	7,538 億円 (前月比▲3.0%)	
サービス収支(季節調整値)	▲2,159 億円 (前月比 - %)	
第一次所得収支(季節調整値)	16,849 億円 (前月比 +5.1%)	
第二次所得収支(季節調整値)	▲2,395 億円 (前月比 - %)	

11 月景気ウォッチャー調査 (12/8) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	45.6 前月差▲8.9 ポイント 36.5 前月差▲12.6 ポイント	11 月の現状判断D I は、前月差▲8.9 ポイントと 7 ヶ月ぶりの低下。新型コロナの感染再拡大を背景に、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連ともに低下。 先行き判断D I も、同▲12.6 ポイントと 4 ヶ月ぶりの低下。新型コロナの収束が見通せないなか、先行きに対する見方も慎重化。
11 月マネーストック (12/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+9.1% (<+9.0%) 前年比+7.6% (<+7.5%) 前年比+5.4% (<+5.5%)	11 月のM3は前年比+7.6%と、統計開始以来最大の伸び。新型コロナの収束が見通せないなか、企業の手元資金を確保する動きが持続。 広義流動性は同+5.4%増加し、残高は統計開始以来最大に。M3の増加が全体を押し上げ。
10 月機械受注 (12/9) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+17.1% (前年比+2.8%) 前月比+11.4% (前年比+1.1%) 前月比+13.8% (前年比+4.3%)	10 月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比+17.1%と 2 ヶ月ぶりの増加。 業種別にみると、製造業が同+11.4%増加。食品製造業が減少したものの、非鉄金属が同+297.5%と大幅なプラスに。一方、非製造業 (船舶・電力を除く) も同+13.8%増加。不動産業や卸売業・小売業を中心に幅広い業種が増加。 内閣府は基調判断を「下げ止まっている」に上方修正。
11 月企業物価指数 (速報、12/10) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比±0.0% (前年比▲2.2%) 前月比±0.0% (前年比▲2.1%) 前月比+0.5% (前年比▲10.6%)	11 月の企業物価指数は、前月から横ばい。電力・都市ガス・水道の低下が続いた一方、化学製品や非鉄金属が上昇。 輸出物価指数 (円ベース) も、前月から横ばい。契約通貨ベースでは前月比+0.4%上昇したものの、円高の進行が円ベースでの価格を押し下げ。 輸入物価指数 (円ベース) は前月比+0.5%と、2 ヶ月ぶりの上昇。金属・同製品が上昇したほか、石油・石炭・天然ガスもプラスに転化。

※ 〈 〉 は前月の前年比

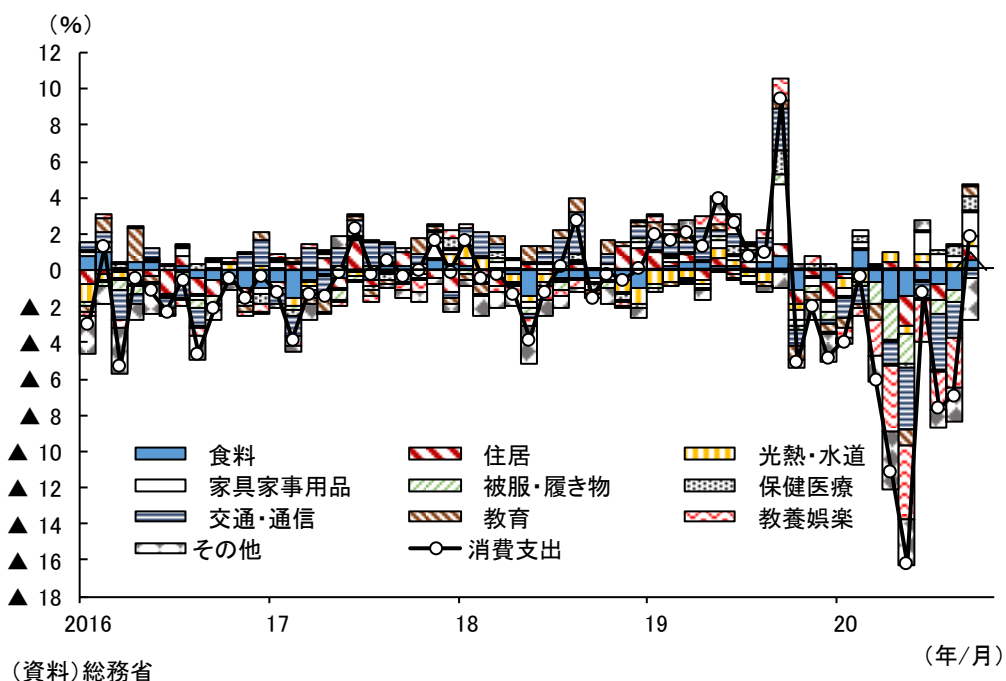
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
わが国経済は、新型コロナ流行後の大幅な落ち込みから持ち直しの動き。各国の経済活動の再開を受け輸出が増加に転じたほか、国内家計の消費活動も、緊急事態宣言の解除後に一定程度水準を回復。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、新型コロナが収束しないなか、経済活動の回復ペースは大幅に鈍化する見通し。
外需では、リーマンショック後の中国のような世界経済の力強いけん引役が見当たらない状況。先進国を中心とした新型コロナの流行再拡大も重石となるため、回復ペースは次第に鈍化する見通し。
一方、内需についても、個人消費は、当面、自粛ムードの残存が下押しに作用。失業率の上昇や賞与の下振れなど雇用・所得環境の悪化も重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。

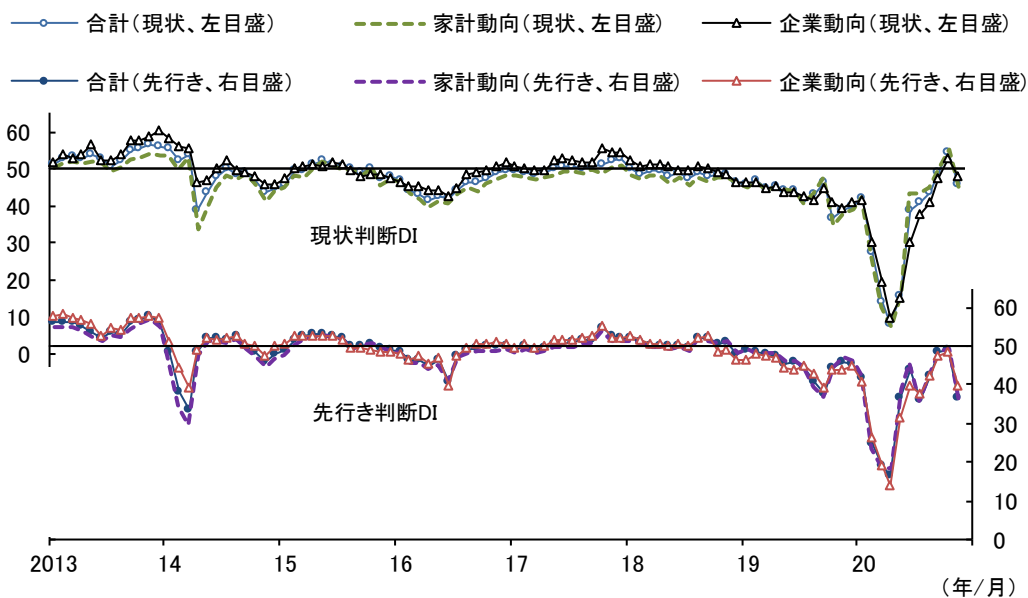
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
12/14 (月)	12 月 日銀短観 10 月 第三次産業活動指数	日本銀行 経済産業省
12/16 (水)	11 月 貿易統計	財務省
12/18 (金)	11 月 消費者物価指数・全国	総務省

(図表1) 家計調査(前年比)



(図表2) 景気ウォンチャー調査(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/12/11

	2019年度	(%)					
		2020年		2020年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	<▲ 16.9> (▲ 19.8)	< 8.7> (▲ 12.8)	< 1.0> (▲ 13.8)	< 3.9> (▲ 9.0)	< 3.8> (▲ 3.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 16.8> (▲ 19.9)	< 9.1> (▲ 13.5)	< 1.5> (▲ 14.2)	< 3.9> (▲ 9.8)	< 4.6> (▲ 3.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	<▲ 5.3> (▲ 3.4)	<▲ 3.3> (▲ 5.7)	<▲ 1.3> (▲ 5.9)	<▲ 0.5> (▲ 5.7)	<▲ 1.6> (▲ 7.9)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 21.6> (30.9)	<▲ 13.8> (12.5)	<▲ 2.0> (13.0)	<▲ 4.4> (6.7)	<▲ 3.0> (▲ 0.5)	
稼働率指数(2015年=100)	98.3	75.2 <▲ 20.9>	85.6 < 13.8>	84.6 < 2.9>	90.0 < 6.4>		
第3次産業活動指数	(▲ 0.7)	<▲ 10.1> (▲ 13.0)	< 6.0> (▲ 8.8)	< 0.8> (▲ 8.5)	< 1.8> (▲ 9.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 12.9> (▲ 19.1)	<▲ 0.1> (▲ 14.1)	< 0.2> (▲ 15.2)	<▲ 4.4> (▲ 11.5)	< 17.1> (2.8)	
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 20.6)	(▲ 10.2)	(45.9)	(▲ 17.0)	(▲ 12.4)	
公共工事請負金額	(6.8)	(3.4)	(7.5)	(13.2)	(17.1)	(▲ 0.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	80.0 (▲ 12.4)	82.1 (▲ 10.1)	81.9 (▲ 9.1)	81.5 (▲ 9.9)	80.2 (▲ 8.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.2)	(▲ 9.7)	(▲ 8.1)	(▲ 6.7)	(▲ 10.2)	(1.4)	
(実質)	(▲ 0.4)	(▲ 9.8)	(▲ 8.3)	(▲ 6.9)	(▲ 10.2)	(1.9)	
(勤労者世帯、名目)	(0.0)	(▲ 9.7)	(▲ 8.1)	(▲ 6.5)	(▲ 7.7)	(2.3)	
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 9.8)	(▲ 8.3)	(▲ 6.7)	(▲ 7.7)	(2.8)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 51.7)	(▲ 25.6)	(▲ 22.0)	(▲ 33.6)	(▲ 1.7)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.1)	(0.4)	(3.3)	(▲ 4.6)	(2.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 32.9)	(▲ 14.1)	(▲ 14.8)	(▲ 14.8)	(30.8)	(6.7)
完全失業率	2.35	2.79	2.95	2.99	3.00	3.11	
有効求人倍率	1.55	1.21	1.05	1.04	1.03	1.04	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 24.4)	(▲ 14.6)	(▲ 14.1)	(▲ 13.4)	(▲ 11.1)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(0.6)	(0.6)	
企業倒産件数	8,631	1,837	2,021	667	565	624	569
前年差	521	▲237	▲161	▲11	▲137	▲156	▲158
M2 (平残)	(2.6)	(5.3)	(8.5)	(8.6)	(9.0)	(9.0)	(9.1)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(3.3)	(5.2)	(5.3)	(5.6)	(5.5)	(5.4)
経常収支 (兆円)	20.14	1.42	5.27	2.11	1.66	2.14	
前年差	0.55	▲3.25	▲0.55	▲0.05	0.07	0.29	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲2.05	0.94	0.24	0.68	0.87	
前年差	0.32	▲1.73	1.47	0.40	0.81	0.86	
通関輸出 (兆円)	75.88	14.25	16.66	5.23	6.05	6.57	
(▲ 6.0)	(▲ 25.3)	(▲ 13.0)	(▲ 14.8)	(▲ 4.9)	(▲ 0.2)		
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 25.1)	(▲ 15.0)	(▲ 14.9)	(▲ 7.7)	(▲ 1.6)	
輸出価格	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(2.2)	(0.1)	(3.0)	(1.5)	
通関輸入 (兆円)	77.17	16.30	15.72	4.99	5.37	5.69	
(▲ 6.3)	(▲ 16.0)	(▲ 20.1)	(▲ 20.7)	(▲ 17.4)	(▲ 13.3)		
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 4.8)	(▲ 11.4)	(▲ 11.6)	(▲ 8.5)	(▲ 5.7)	
輸入価格	(▲ 3.8)	(▲ 11.9)	(▲ 9.9)	(▲ 10.3)	(▲ 9.7)	(▲ 8.0)	
金融収支 (兆円)	22.56	2.04	4.62	0.57	1.91	0.86	
前年差	1.14	▲4.73	▲2.02	▲1.09	▲2.19	0.06	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	<▲ 1.1> (0.7)	< 0.5> (1.2)	< 0.0> (1.1)	< 0.2> (1.4)	< 0.1> (▲ 0.6)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2019/10～12	1.2	0.2	▲5.6	▲9.6
2020/1～3	▲0.4	0.6	▲2.9	▲3.5
4～6	▲2.4	▲2.3	▲5.7	▲15.9
7～9	0.9	▲0.8	▲2.1	▲11.2
2019/11	0.1	0.1	▲6.0	▲11.3
12	0.2	0.9	▲4.4	▲6.6
2020/1	0.0	1.5	▲1.4	▲0.8
2	▲0.4	0.7	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.5	▲5.1	▲7.8
4	▲1.6	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.5	▲2.8	▲6.5	▲18.2
6	0.7	▲1.6	▲4.1	▲15.9
7	0.6	▲0.9	▲3.2	▲12.6
8	0.1	▲0.6	▲1.6	▲11.0
9	▲0.2	▲0.8	▲1.3	▲10.1
10	▲0.2	▲2.1	▲1.7	▲10.8
11	0.0	▲2.2	▲2.1	▲10.6

全国	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/10～12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1～3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4～6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7～9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
2019/10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7

東京 都区部	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/9	▲0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
10	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.5
11	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.7

	2019年度	(%)					
		2019年			2020年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I		7	5	0	▲8	▲34	▲27
大企業・製造		23	21	20	8	▲17	▲12
非製造		▲1	▲4	▲9	▲15	▲45	▲44
中小企業・製造		10	10	7	▲1	▲26	▲22
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)
経常利益	(▲ 14.9)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)
売上高経常利益率	4.8	6.7	5.0	5.3	4.6	4.4	4.0
実質GDP		< 0.1>	< 0.2>	<▲ 1.9>	<▲ 0.5>	<▲ 8.3>	< 5.3>
(2015年連鎖価格)	(▲ 0.3)	(0.6)	(1.3)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 10.3)	(▲ 5.7)
名目GDP		< 0.3>	< 0.3>	<▲ 1.2>	<▲ 0.5>	<▲ 7.9>	< 5.5>
	(0.5)	(1.0)	(1.9)	(0.4)	(▲ 1.1)	(▲ 9.0)	(▲ 4.6)

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2019/10	91.6	95.9	102.7
11	90.7	94.9	102.7
12	91.1	94.2	102.6
2020/1	90.4	94.6	101.9
2	91.2	94.5	101.0
3	84.7	89.3	100.1
4	78.7	79.1	96.9
5	78.6	71.7	91.9
6	84.0	75.0	93.1
7	87.1	81.0	92.4
8	89.1	82.4	91.6
9	93.3	84.8	91.7
10	93.8	89.7	89.9

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社